

『日本目録規則』改訂におけるNDLとの連携について

日本図書館協会目録委員会は、国立国会図書館収集書誌部（NDL）と『日本目録規則』（NCR）改訂作業を連携して進めることになった。

以下に、これまでの経緯、連携の概要等について説明する。

1 経緯

目録委員会は、2010年からNCRの改訂作業を開始している。2010年9月に、図書館大会で「JLA目録委員会の活動と新しいNCR」と題して改訂作業の方向性を示し、同時に「『日本目録規則』の改訂に向けて」を公表して広く意見を募集した。また、2010年度から2011年度にかけて、「目録の作成と提供に関する調査」を実施し、並行して改訂作業を本格化させてきた。2013年2月には、「『日本目録規則』改訂の方針と進捗状況」をHP上に掲載し、その進捗状況を公表した。このように、NCR改訂作業は、現在、目録委員会の最も重きを置く作業となっているが、今後のスケジュール（特に完成時）を確定できるまでには至っていない。

2013年1月に、NDLからの申入れによって「RDA適用に関する懇談会」（RDA:Resource Description and Access）が行われた。NDLは、2013年2月に「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開（2013）」を公表しており、その中で「資料と電子情報のそれぞれの特性に適した書誌データ作成基準を定める」としている。この方針に基づいて、2013年5月11日にNDLから目録委員会に対して「新しい書誌データ作成基準策定に関する連携について（提案）」と題して申入れがなされた。

その後、NCR改訂作業を目録委員会とNDLで連携して実施するために、その基本方針についての意見交換を重ねてきた。その内容を、目録委員会が2013年2月に公表している「『日本目録規則』改訂の方針と進捗状況」で示した方針を若干修正して「『日本目録規則』改訂の基本方針」としてまとめた。同方針は、新NCRがどのような考え方のもとに策定される必要があるのか、どのような内容となるべきかなど、その内容を主としたものである。

2 連携の概要

- ① これまでの目録委員会の検討成果を取り込んで、目録委員会とNDLで協働して新NCR案を作成する。
- ② 新NCRは、JLAが冊子体で発行する。著者は、目録委員会とNDLの連名とする。発行後の維持管理も、目録委員会とNDLが連携して行う。
- ③ 新NCRは、ウェブ環境に適した形で公開し、冊子体発行後の更新を反映する。

- ④ 新 NCR のタイトルは、『日本目録規則』とするが、RDA 対応を明示するようなサブタイトルを付加する。
- ⑤ 目録委員会と NDL で策定した新 NCR 案は、書誌データ作成機関を中心とした関連機関との協議や試行データ作成により国内で広く使用可能なものとなるようにするとともに、確定前に検討集会などを通じて広く公開し意見を募る。
- ⑥ 新 NCR について図書館職員等を対象にした実務研修を JLA が行い、NDL はそれに協力する。
- ⑦ NDL は、新 NCR 作成の参考として必要な RDA の翻訳作業を、内部利用に限定された許諾を得た状態で行っている。JLA は、出版についての許諾を得れば、出版することができる。

3 想定されるスケジュール

- ・平成 25 年 9 月 基本方針の説明、意見交換（関係機関・NDL）
- ・平成 25 年 9 月 基本方針を目録委員会と NDL で公表
- ・平成 25 年 10 月～平成 28 年度 目録委員会と NDL で連携して新規案を検討
- ・平成 26 年 1 月～3 月 「日本の目録規則の在り方に関する検討会議」（仮称）を NDL が開催（この会議で NDL から新規案の概要説明を行う。）
- ・平成 27 年度 新規案を公開し、国内で共通に適用できるよう関係機関と調整（目録委員会・NDL）
- ・平成 27 年度 新規案に対する検討集会を開催（JLA 及び NDL）
- ・平成 28 年度 新規案を適用した試行データ作成及び評価（関係機関・NDL）
- ・平成 28 年度 試行データの評価を踏まえた新規案の適宜修正（目録委員会・NDL）
- ・平成 29 年度 新規案の公開（JLA 及び NDL）
- ・平成 29 年度 実務研修（JLA 及び NDL）